
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 811 号 平成 18 年 11 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 10 月 31 日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催	
◇ 公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み〈制度設計骨子案〉決定	
◇ 「地方分権改革推進」全国大会 - 地方自治の確立と地方交付税の総額確保 - を開催	
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 10 月 31 日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、副会長の河内山・柳井市長が出席した。

菅・総務大臣からは、①地方分権改革推進法は、今国会での成立を目指して地方分権を進めていきたい、②地方の魅力を引き出すよう頑張る地方応援プログラムとして支援する仕組みを考えている、③財政が悪化した団体の自主的な早期是正措置の導入等、新たな再生制度を2年以内に整備したい、④平成19年度から人口と面積を基本とした新型交付税を導入することなどについて発言があった。

地方六団体では、地方六団体代表者会議において決定した公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み〈制度設計骨子案〉を総務大臣に提出した。地方六団体を代表し、麻生・全国知事会会長からは、同骨子案に沿った新組織の制度設計を行うとともに、現公庫の財務基盤である「債券借換損失引当金」、「公営企業健全化基金」等を全額、新組織に承継させること等について要請した。この他、10月27日に国会に提出された「地方分権改革推進法案」の今国会での成立、地方交付税の所要総額の確保等について発言した。また、総務省からは、地方分権改革推進法案の概要、新型交付税、税源移譲に

係る広報等について説明があった。(資料は、本会HPメンバーズページを参照願います) <http://www.mayors.or.jp/member/zeizaisei/index.htm#h181031>

なお、河内山・副会長からは、特に新型交付税について、地方の実態に基づいた制度となるよう慎重な対応を求めるとともに、「頑張る地方応援プログラム」については、民生関係を中心に、自己努力では成果が見えにくい場合があることなどを考慮すべきであること等について発言した。

[財政部]

◇ 公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み〈制度設計骨子案〉決定

地方六団体は、10月31日、地方六団体代表者会議において、公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み〈制度設計骨子案〉を決定。

この制度設計骨子案は、平成20年度に廃止することが決定している公営企業金融公庫の廃止後の新たな仕組みについて、地方六団体の考えとしてまとめたもの。具体的には、①地方自治体が主体的かつ責任を持って設立・運営できるよう、全地方自治体のための地方共同法人として、特別法人に基づき設立すること、②市場の信認を得て、低利の資金を安定的に調達する仕組みを構築するため、地方自治体の負担により形成された現公営公庫の財務基盤の全額を承継すること、③全地方自治体のための資金調達機関として、確固たる財務基盤を確立するため、市場からの信認を確保するために必要な資本については、全地方自治体が出資すること、などを内容としたもの。

政策金融改革の関連法案については、遅くとも次期通常国会に提出するとされていることから、今後、これらの内容が法案に反映されるよう、地方六団体として強く要請していくこととしている。

なお、本会はこの制度設計骨子案の検討に当たり、財政委員会(委員長：佐竹・秋田市長)において、委員及び幹事(都市の財政担当部課長)の意見を踏まえながら制度設計案をまとめ、地方六団体間の調整を行った。

(「制度設計骨子案」の全文は、本会ホームページに掲載しております)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/teigen/documents/h181031koukoteigen.pdf>

[財政部]

◇ 「地方分権改革推進」全国大会 - 地方自治の確立と地方交付税の総額確保 - を開催

国に対して、平成19年度以降も地方分権改革を推進するため、「地方分権改革推進法」の早期制定と税源移譲を含めた税源配分の見直し、さらに、地方交付税の総額確保を求めるため、下記により全国大会を開催することといたしました。

なお、各市の大会参加者の取りまとめにつきましては、各都道府県市長会にご依

頼いたしております。

記

- 1 日 時 平成 18 年 11 月 27 日（月）12:00～13:00
 - 2 会 場 憲政記念館 東京都千代田区永田町 1－1－1
 - 3 来賓（予定） 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
経済財政政策担当大臣、地方分権推進連盟全国代表顧問（自
由民主党・公明党）、衆参両院議員
 - 4 出席者 地方公共団体関係者（約 500 名）
〔 都道府県知事、都道府県議会議長 〕
〔 市町村長、市町村議会議長 等 〕
 - 5 主 催 地方六団体（地方自治確立対策協議会）
地方分権推進連盟
- ※大会終了後、関係方面へ実行運動

・「地方分権改革推進」全国大会開催要領

<http://www.mayors.or.jp/181031/kaisaiyouryou.pdf>

※ダウンロードしてご使用ください。

※クリックしましたらファイルに「保存」を選択してください。

[財政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 近畿市長会役員会・総会

近畿市長会は、10月30・31の両日、大津市において役員会及び第106回総会を開催した。

総会では、近畿市長会会務報告、平成17年度近畿市長会歳入歳出決算及び特別会計決算等を了承した後、各府県市長会から提出の6件の議案を審議し、原案どおり採択した。

また、「地方分権改革のさらなる推進を求める決議（案）」及び「地方における安定的な道路財源確保を求める決議（案）」について、それぞれ原案どおり採択した。

◆◆◆ 国の会議等の動き 10月30日－11月12日 ◆◆◆

≪10月30日（月）≫

「中央環境審議会総会（第8回）」において、①各部会の審議状況の報告、②平成19年度重点施策の説明、③当面の諸問題等の審議が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が参画している。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （当選回数）
 11月12日 北海道網走市 大場 脩 三選（11月5日無投票）
 11月12日 新潟県妙高市 入村 明 再選（11月5日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
 10月31日 千葉県君津市 三浦 公明

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会行事予定4週間分・11月6日～12月1日 ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
11月7日～14日		第10次中国市長代表団訪日	東京・神奈川・奈良・京都・滋賀・大阪	調査広報部
11月14日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月15日	9:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
11月15日	11:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3,第4会議室	社会文教部
11月15日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月15日	13:00	財政委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	財政部
11月15日	13:00	社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議	都市センター会館・オリオン	社会文教部
11月15日	13:00	経済委員会	都市センター会館・コスモスホールⅡ	経済部

11月15日	15:00 (委員会終了後)	第5回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室 日本都市センター
11月16日	10:00	教育における地方分権の推進に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月16日	10:00	街路事業促進会議	都市センター会館・606会議室	経済部
11月16日	11:45	政策推進委員会・地方分権推進戦略会議合同会議	全国都市会館・第2会議室	企画調整室・行政部
11月16日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月17日	13:30	温泉所在都市協議会役員会	別府市	財政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成18年11月6日現在 ◇◇◆

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	37
特例市	39
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。